

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,311,795	流動負債	12,788,252
現金及び預金	5,446,356	1年内に返済する長期預り敷金・保証金	1,461,100
未収金	15,116,901	未払金	5,807,712
商品及び製品	9,708	未払費用	41,911
前払費用	18,956	未払法人税等	1,310,995
短期貸付金	21,703,544	未払消費税等	86,704
その他の	26,269	未払事業所税	16,566
貸倒引当金	△9,940	前受金	2,982,611
		預り金	7,206
		ポイントカード引当金	516,554
固定資産	22,013,292	賞与引当金	86,686
有形固定資産	16,155,686	その他の	470,203
建物	15,180,977		
構築物	132,057	固定負債	25,378,986
機械及び装置	52,705	長期前受金	2,368,507
工具、器具及び備品	440,686	長期預り敷金・保証金	5,690,839
建設仮勘定	349,260	退職給付引当金	333,183
		役員退職慰労引当金	40,840
無形固定資産	704,355	圧縮未決算特別勘定	16,945,615
施設利用権	527,975		
商標権	17	負債合計	38,167,238
電話加入権	2,803		
ソフトウェア	147,678	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	25,880	株主資本	26,157,849
投資その他の資産	5,153,250	資本金	8,000,000
投資有価証券	6,300	資本剰余金	524,093
長期未収金	3,266,770	その他資本剰余金	524,093
長期前払費用	30,524	利益剰余金	17,633,756
繰延税金資産	1,463,504	利益準備金	1,398,990
その他の	386,150	その他利益剰余金	16,234,765
		固定資産圧縮積立金	112,297
		別途積立金	160,020
		繰越利益剰余金	15,962,447
		純資産合計	26,157,849
資産合計	64,325,087	負債純資産合計	64,325,087

損 益 計 算 書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 (営 業 収 益)		17,569,382
売 上 原 価		14,313,695
売 上 総 利 益		3,255,687
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,489,285
営 業 利 益		1,766,401
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,451	
受 取 保 険 金	12,063	
助 成 金 収 入	30,772	
受 取 補 償 金 他	447,767	
そ の 他	40,787	546,841
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	361	
そ の 他	157,151	157,512
経 常 利 益		2,155,730
特 別 利 益		
解 約 違 約 金 他	5,997	
そ の 他	4,587	10,584
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 工 事 費 等	104,569	
そ の 他	59,503	164,073
税 引 前 当 期 純 利 益		2,002,242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,486,645	
法 人 税 等 調 整 額	△ 865,399	621,245
当 期 純 利 益		1,380,996

個 別 注 記 表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～39年							
構	築	物	10年～20年						
機	械	及	び	装	置	10年～17年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社においては、主に店舗、事務所、倉庫等の不動産の賃貸事業を営んでおります。

不動産賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定 期 預 金 8,000千円

(2) 担保に係る債務

未 払 金 1,375千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

44,269,874千円

3 取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
構 築 物	19,088千円
4 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,056,614千円
長期金銭債権	822,371千円
短期金銭債務	15,606千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、受取補償金繰延額、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金等であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接57.44% 間接 9.26%	土地の賃借 役員の兼任	用地使用料及び 構内営業料の支払 物件移転補償契約	3,191,921 9,687,446	- 未収金	- 5,691,026

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。
2. 北海道新幹線建設等に伴うパセオ本館の物件移転補償契約を締結しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社 の 子 会 社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	106,043,417 15,241	短期貸付金	21,703,544

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	1,533円20銭
2 一株当たり当期純利益	80円94銭

VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。